

平成29年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

平成 29 年6月
三重県雇用経済部

平成 29 年版成果レポート（案）
（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

【産業関係施策】	1
（1）施策評価表	
施策 3 2 1 中小企業・小規模企業の振興	3
施策 3 2 2 ものづくり・成長産業の振興	9
施策 3 2 3 「食」の産業振興	15
施策 3 2 4 地域エネルギー力の向上	19
施策 3 2 5 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	23
施策 3 3 1 国際展開の推進	27
施策 3 3 3 三重の戦略的な営業活動	31
【雇用関係施策】	35
（1）施策評価表	
施策 3 4 1 次代を担う若者の就労支援	37
施策 3 4 2 多様な働き方の推進	41
【観光関係施策】	47
（1）施策評価表	
施策 3 3 2 観光の産業化と海外誘客の促進	49
（参考）用語説明	53

【産業関係施策】

施策321

中小企業・小規模企業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめさす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成状況は現時点で不明であるものの、各活動指標については、全て目標値を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合(創15)		64.5%	未確定	66.0%		69.0%
	63.1%	集計中				

目標項目の説明と平成29年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合
29年度目標値の考え方	中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし目標設定しました。中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合(平成31年度69.0%)の達成に向けて、年平均1.5%ずつ増加させる目標として、平成29年度の目標値を66.0%に設定しました。

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)		1,440件	1.00	1,660件		2,100件
		1,314件	1,741件				

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32102 商業・サービス産業の振興（雇用経済部）	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）		15 件	1.00	30 件		60 件
		—	15 件				
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し、販売につながった企業数（累計）		13 社	1.00	26 社		52 社
		—	22 社				
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）		44 データ	1.00	56 データ		80 データ
		32 データ	46 データ				

（単位：百万円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	4,193	7,941	3,511		
概算人件費		301			
（配置人員）		（33 人）			

平成 28 年度の取組概要と成果、残された課題

- ①地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」、実務者で構成する分科会及び課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組みました。8月には県内5地域で同協議会を開催し、主に「創業・第二創業の促進」（全地域）、「人材の確保」（北勢地域）、「地域資源の活用」（中南勢地域）、「ポストサミットの取組」（伊勢志摩地域）、「関西販路開拓（農商工連携を含む）」（伊賀地域）、「地域外への販路開拓」（東紀州地域）について、今後の取組に関する意見交換を行いました。また、テーマ毎のワーキンググループを13回開催するとともに、地域発の具体策を支援する中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業費補助金を2件採択しました。今後は、協議会の意見を反映した施策の展開や、ワーキンググループ活動の活発化をさらに進めるとともに、三重県中小企業・小規模企業振興条例の趣旨・目的や条例に基づく支援施策等のPR方法を改善する必要があります。（創15）
- ②中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援するため、県内5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援を行い、新たに392件（累計851件）を認定するとともに、認定後のフォローアップを行いました。今後は、商工団体の経営指導員等が主体となって個々の企業の成果把握と県及び公益財団法人三重県産業支援センターとの情報共有を行うとともに、「三重県版経営向上計画」の普及、策定支援、認定後のフォローアップに取り組むことが必要です。（創15）

- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定及び向上等に取り組みました。また、小規模企業に寄り添った支援を実施できる体制の充実を図るため、平成28年度から、商工会、商工会議所に「経営支援員」を新たに創設しました。現在、国から20商工会、10商工会議所の経営発達支援計画が認定されているところであり、引き続き、経営発達支援計画の認定を受けていない商工団体に対して認定申請を促すとともに、小規模企業に対してきめ細かな支援が行えるようさらなる体制の充実を図る必要があります。(創15)
- ④小規模事業資金の融資期間延長をはじめとする県中小企業融資制度の見直しや、伊勢志摩サミット開催時に関係者が宿泊する施設に対し、運転資金調達が円滑に行われるよう「サミット関連宿泊施設支援資金」を創設するなど、中小企業・小規模企業への資金供給の円滑化を図りました。県融資制度の新規融資実績は、1,050件、約120億円であり、多くの中小企業・小規模企業に利用されています。今後も、経済の不安定性・不確実性といったリスクに備え、中小企業・小規模企業のニーズに合致した資金繰り支援を行う必要があります。
- ⑤次世代経営者を主たる対象に、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組むため、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れた「MIE戦略経営塾」(年5回の連続講座、参加者24名)を開催しました。平成28年度は「グローバル」「I.C.T」をテーマに、各分野の第一線で活躍する講師陣を招き、経営者自らが、自社の競争力維持・強化のために自発的な挑戦をし続けることの重要性や、経営者として持つべき着眼点等を学びました。若手経営者の育成や人的ネットワークの構築等については、中長期的な観点を持ち持続的に取り組んでいく必要があります。
- ⑥三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金供給、グローバル人材の育成など三重県独自の新たなスタートアップ支援の取組方向を取りまとめた「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」を、外部有識者、創業支援機関等からの意見をふまえ7月に策定しました。また、グローバル・スタートアップ支援に向けた基礎データとするため、グローバルな視点で事業展開している県内スタートアップの活動内容、課題、ニーズ等の実態調査を実施しました。調査の結果、グローバル展開の支援策として、信頼できるパートナーを得るための人的マッチングやスピード感ある支援機関の連携、現地活動に対する継続的なフォロー等が求められていることが分かりました。このほか、県内にてグローバルな視点を持った創業・第二創業を希望しているスタートアップ予備軍の発掘・調査や、アドバイザー派遣による情報提供等のコンサルティングを行いました。今後は、これらの取組により得られた調査結果やネットワークを活用し、グローバル創業の促進に向けて効果的な支援を行う必要があります。
- ⑦地域の商業活性化を進めるため、商店街活性化に関する支援策等の情報提供を行うとともに、「商店街等活性化支援事業費補助金」の交付による支援を2件行いました。また、商店街を含む中心市街地において多様な主体が連携し、リノベーションにより新しいまちづくりを行うため、リノベーションまちづくり支援事業に係る計画を1件承認するとともに、専門家の派遣や補助金の交付による支援を行いました。引き続き、地域商店街の活性化に向けた取組を支援していく必要があります。
- ⑧伝統工芸品・地場産品等を活用した付加価値の高い商品づくりに向け、デザイナー等との連携による商品開発・販路開拓等の支援を行い、商品開発から流通までの一貫したブランディングの取組を支援するとともに、三重グッドデザイン(工芸品等)を選定し、情報発信を行いました。加えて、後継者の確保や技術の伝承・向上など事業者の担い手育成に係る取組を支援しました。引き続き、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を進めていく必要があります。

- ⑨伝統産業・地場産業の職人（経営者）を対象に、消費者のニーズに合った価値ある商品づくりに必要な基礎知識を習得する研修会、成果発表等を行い、商品開発・販売力の向上を支援しました。引き続き、事業者の独自の価値を表現した魅力ある商品へのブラッシュアップや販売スキルの向上を支援していく必要があります。
- ⑩地域資源活用に係る支援施策の普及啓発及びフォローアップ活動を公益財団法人三重県産業支援センターに委託し、事業者の新商品開発等の取組を支援しました。地域の商工団体等との連携を密にし、引き続き支援施策の周知に努めることが必要です。
- ⑪ICT関連技術の急速な進歩を背景にICTの活用がこれまで以上に重要な位置付けとなっている中、三重県の産業競争力の強化や少子高齢化、人口減少等の社会的課題の解決にICTを活用していくため、「三重県ICTによる産業活性化推進方針」を平成29年3月に策定しました。今後は、同方針の着実な推進を図る必要があります。
- ⑫産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」の活動をベースとする「三重県IoT*推進ラボ」が、国の「地方版IoT推進ラボ」として7月に選定されるとともに、新たな企業等の会員参加やワーキンググループの設置により体制が充実しました。今後は、「三重県IoT推進ラボ」の会員企業等と連携して企業間マッチングや人材育成等の取組を進めていく必要があります。
- ⑬千葉市、福岡市等11市1県で構成され、ビッグデータ*・オープンデータの活用推進等を目的とする「オープンガバメント推進協議会」に参画し、同協議会活動として県職員に向けた地域経済分析システム（RESAS）の操作研修（7月）を実施しました。今後は、県が提供する情報のオープンデータ化を一層推進する必要があります。

・県民指標の実績値は、雇用経済部で毎年行っている県内事業所アンケートに基づいており、アンケート調査結果が現時点で出ていないため、達成見込みは不明です。なお、各活動指標については、関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の主体的な努力を促進するとともに、きめ細かな伴走型の支援に取り組んだこと等により、全て平成28年度の目標値を達成しています。

平成29年度の取組方向 【雇用経済部 副部長 山岡 哲也 電話 059-224-2414】

- ①県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、引き続き中小企業・小規模企業の振興や課題の把握及び解決策の検討等を行うとともに、条例の趣旨・目的や条例に基づく支援施策等について、中小企業・小規模企業や関係団体をはじめ、県民に対して広く周知するため、金融機関に加え、税理士会、中小企業診断協会等と新たに連携するなど、PR方法を改善します。また、同協議会を通じて、施策の改善につながった事項やワーキンググループの活動における他地域の取組を情報共有することで、地域課題解決のための具体策の企画・検討を充実させ、ワーキンググループ活動の一層の活発化につなげていきます。 (創15)
- ②商工団体及び公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、「三重県版経営向上計画」について、県内中小企業・小規模企業への一層の普及を図るとともに、同計画の策定を引き続き支援します。また、認定企業に対しては、計画の進捗状況を把握し、計画の実現に向けたアフターフォローを行うなど、経営向上に向けた支援に取り組めます。なお、今後は、商工団体の経営指導員等が主体となる推進体制に移行します。 (創15)

- ③引き続き、中小企業・小規模企業のニーズや課題に対応するため、関係機関との情報共有を一層進めるとともに、商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターの取組への支援を通じて、中小企業・小規模企業に対するきめ細かな支援体制の充実を図ります。(創15)
- ④中小企業・小規模企業の多様なニーズの把握に努め、これらのニーズに合致するよう中小企業融資制度を見直し、地域金融機関、信用保証協会と連携して、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑤三重県経済の中長期的発展を担う若手経営者を対象に、海外でも活躍できるグローバル経営人材の育成をめざした連続講座等を実施することで、新規事業の創出、経営者同士の人的ネットワーク構築・拡大等を促進します。
- ⑥「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」に基づき、グローバル展開を視野に入れた創業を支援することにより、海外展開やインバウンドビジネスを促進し、幅広い市場の獲得や新たなビジネスモデルの構築を図ります。
- ⑦暮らしやすい環境の確保と地域コミュニティ機能を維持するため、商店街等が実施する課題解決に向けた取組等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を引き続き行うとともに、国等による支援制度や先進事例等の情報提供に努めます。
- ⑧デザイナー等との連携により、伝統工芸品・地場産品等の商品開発から流通まで一貫したデザイン戦略を活用し、大都市圏及び海外でも通用する付加価値の高い商品開発・販路開拓を支援するとともに、三重グッドデザイン(工芸品等)を選定し、県内外で情報発信等に取り組みます。また、伝統産業・地場産業の後継者の確保や技術の伝承・向上、販路開拓など事業者の取組を支援します。
- ⑨伝統産業・地場産業の職人(経営者)を対象に商品開発・販路開拓に必要な知識を習得する専門家による研修会等を行い、消費者にとって価値ある商品づくりを支援します。また、習得したスキルの実践・発表の場を設け、販売力の向上につながるよう支援を行います。
- ⑩地域の商工団体等との連携を密にして地域資源活用に係る支援施策の普及啓発を行うとともに、事業者へのフォローアップにより、商品開発等の取組を支援します。
- ⑪「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に沿った取組が着実に推進されるよう、庁内の推進体制を整備するとともに、産学官による外部委員会を設け、連携・協働して取り組みます。
- ⑫「三重県IoT推進ラボ」を中心に、同ラボ会員企業によるプロジェクトの推進、セミナー、パンフレット、事例集等による事業者へのICT導入・活用支援、児童・学生と県内企業の人材育成、ドローンの活用等による社会的課題の解決などに取り組みます。
- ⑬「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、先進他地域と連携しながら2次利用の促進につながるオープンデータ公開等の取組を進めます。

* 「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめさす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標はほぼ達成し、活動指標はいずれも目標値を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額		10,783千円 (26年)	0.94	10,983千円 (27年)		11,383千円 (29年)
	10,163千円 (26年)	10,163千円 (26年)				
目標項目の説明と平成29年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
29年度目標値の考え方	平成25年実績10,383千円から平成30年実績（平成31年度目標）を1,000千円増加（11,383千円）させることをめざしており、毎年200千円増加させることを目標に、平成29年度の目標値を10,983千円に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）		15社	1.00	20社		30社
		10社	15社				

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32202 ライフイノベーション*の推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）		7件	1.00	15件		34件
		—	7件				
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）		35件	1.00	70件		140件
		—	45件				
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）		27件	1.00	54件		108件
		—	31件				
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）		13件	1.00	26件		52件
		—	15件				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	594	488	475		
概算人件費		584			
（配置人員）		（64人）			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

雇用経済部

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向けて策定した「みえ産業振興戦略」に基づく取組を効果的に進めていくため、「『みえ産業振興戦略』アドバイザーリーボード*」を9月に開催しました。アドバイザーリーボードで得た経営者、有識者等の意見を参考に、引き続き、県内産業のステージアップに向けた取組を進める必要があります。

②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証（JISQ9100、Nadcap）について、専門家によるコンサルティング支援や認証取得に係る経費の補助を行いました。また、10月に東京で開催された「2016年国際航空宇宙展」への出展支援等を通じて県内の航空宇宙産業を広く紹介するとともに商談の機会を創出するビジネスマッチングに取り組みました。人材育成については、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援（8社）や技術講座（CADセミナー：6社9名参加）を開催するとともに、航空宇宙産業分野に関する専門講座の受講支援などを進めました。さらに、今後の本県における航空宇宙産業分野の人材の定着を図るため、国の「トビタテ！留学JAPAN」制度を活用して、学生等が航空宇宙産業分野における海外留学を行う際の支援を企業等と連携して進めました（学生5名、社会人2名を留学生として採択）。引き続き、航空宇宙産業のさらなる発展に向けた取組を進める必要があります。

③ものづくり中小企業・小規模企業の基盤を強化するため、試作品開発等の取組に対し、メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金を交付する（4件）とともに、国の資金を活用した設備投資を促進し、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金198件の採択につなげました。また、多くの中小企業・小規模企業にとって共通の課題である設計技術や評価技術について、専門家を交えた研究会を9回開催し、課題の解決とものづくり技術の向上に取り組みました。さらに、中小企業・小規模企業自らが行う研究開発や知的財産の取得について、公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、国内出願5件と外国出願4件を支援しました。引き続き、ものづくり中小企業・小規模企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図る必要があります。

また、高度部材イノベーションセンター（AMIC）*については、最先端部材の研究開発支援、北勢地域を中心とする中小企業・小規模企業の課題解決支援、ものづくりを支える技術人材の育成支援に取り組んできました。今後、AMICの取組について検討する必要があります。

④県内企業の技術開発力をより一層強化するため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、企業との協働による新技術導入試験を3件、補助金申請のブラッシュアップ支援を64件、企業の課題解決を図る共同研究を29件、現場派遣等技術支援を42件実施しました。引き続き、新たな企業ニーズに対応できるよう、「町の技術医」として中小企業・小規模企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。

また、厳しい参入競争が見込まれる成長分野の技術競争力を確保するため、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等を進めました。エネルギー関連技術については、県の技術開発を積極的に推進し、企業のシーズ創出につなげるための共同研究を6件立ち上げました。食品の技術開発の取組においては、イチゴ、メロン、カキなどさまざまなドライフルーツ技術の研究を進めるとともに、企業による新酒開発に向けて、高生産性・高香気性をもつ日本酒の新酵母を開発しました。引き続き、企業の技術シーズの創出に向けて、これらの技術開発等を進める必要があります。

⑤ものづくり中小企業・小規模企業の技術や製品の販路拡大のため、大手企業等との技術交流会等を8回実施し、125件の商談につながりました。また、県内最大級の産業展示会である「みえリーディング産業展2016」を開催（11月11日から12日）するとともに、「三重のおもてなし経営企業選」として優れた経営を行う中小企業4社を表彰しました。一方、大企業では、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

- ⑥三重県と北海道との産業連携では、7月に北海道で開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア」に三重県として出展し、三重県の魅力や県内企業の技術力などについてPRを行いました。また、11月の「みえリーディング産業展 2016」では北海道ブースを設置しました。引き続き、両地域の強みや地域資源を生かした産業連携を進める必要があります。

健康福祉部

- ⑦平成27年度に策定した「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に向け、みえライフイノベーション推進センター（以下「MieLIP」という。）を中心とした製品開発プロジェクトを展開しました。また、みえライフイノベーション総合特区（以下「総合特区」という。）については、総合特区計画が平成28年度に最終年度を迎えたことから、平成29年度以降も特区制度による企業支援が継続して受けられるよう、国に対して新たな総合特区計画の申請を行い、平成29年3月27日に認定を受けました。引き続き、双方の計画の着実な推進に向けて、産学官民金が連携した取組が必要です。
- ⑧総合特区の主要取組である統合型医療情報データベース（以下「医療情報DB」という。）については、事業主体の三重大学医学部附属病院を中心とした8医療機関において患者の医療情報収集に必要な基盤整備が進んでおり、平成29年3月末時点で20.9万人の収集が行われています。引き続き、目標の30万人をめざして医療情報の収集を進めるとともに、医療情報の活用を進める必要があります。また、MieLIPでは、日本人の体格に適した国内製の脊椎インプラントを開発するため、県内中小企業や大学、医療機器メーカー、県工業研究所等が参画するプロジェクトが本年度から開始されるなど、高度な製品開発の取組が行われています。引き続き、企業等によるMieLIPの活用を促進し、プロジェクトをさらに増やしていく必要があります。
- ⑨医療・福祉機器や化粧品などの製品開発に向けた事業者支援として補助金を交付する（計8件）などの支援を実施した結果、平成28年度には7件の製品化事例が生まれました。引き続き、製品・サービスの創出や販路開拓に向けた事業者支援を実施し、新たな製品化事例を生み出していく必要があります。また、昨年開催された伊勢志摩サミットや「認知症サミット in Mie」の提言に基づき、認知症施策の充実に向けた医療・介護と産業との連携を促進する必要があります。

・県内のものづくり中小企業・小規模企業にとって共通の課題である技術力の確保・向上や人材育成に向けた補助制度の運用、研究会・技術者育成講座の開催、技術交流会など販路開拓の支援に取り組み、県民指標はほぼ達成することができました。活動指標についてはすべての目標値を達成することができました。

平成29年度の取組方向 【雇用経済部 副部長 山岡 哲也 電話 059-224-2414】

雇用経済部

- ①『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」で得た意見を参考に、引き続き県内産業の振興と人材育成等に取り組みます。
- ②世界の成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、特有の認証（JIS Q9100、Nadcap）に係る理解促進や取得を支援します。また、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、引き続き、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催するとともに、国の「トビタテ！留学JAPAN」制度の活用等により、将来的な航空宇宙産業人材の育成を進めます。

③ものづくり中小企業・小規模企業の基盤技術を強化するとともに、それぞれの技術的課題の気づきや解決につなげることができるよう、産学官が連携した研究会を開催します。また、中小企業・小規模企業自らが行う研究開発や知的財産の取得については、県工業研究所や高等教育機関、公益財団法人三重県産業支援センター等の支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。

AMICについては、平成29年度末に設立から10年が経過するため、今後の取組方向等について検討を行います。

○④本県における技術開発力を底上げするため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業・小規模企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、産学官の研究会をベースとして、成長産業や地域資源等における新たな技術シーズの創出から個別の企業の技術課題解決のための共同研究まで、一貫して県内中小企業・小規模企業の技術開発支援に取り組みます。

○⑤ものづくり中小企業・小規模企業の技術力向上や販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設け、中小企業・小規模企業による大手企業の関心事項等の情報収集と、大手企業が行う開発案件や製品等に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業・小規模企業を「三重のおもてなし経営企業選」として表彰し、県内企業の魅力を全国へPRします。

⑥三重県と北海道の地域の強みや地域資源を生かして、新ビジネスの創出や地域活性化につなげるため、相互の連携を深めていきます。

健康福祉部

⑦「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」及び新総合特区計画を着実に推進するため、産学官民金の各主体やM i e L I Pが実施する取組の情報共有や意見交換を実施します。

○⑧医療情報DBの活用を促進するため、国が検討を進めている医療情報の二次利用をめざした法整備の動きも注視しつつ、製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域の取組との連携可能性の検討などを行います。また、ヘルスケア分野の製品・サービスの開発に関心を持つ企業等によるM i e L I Pの活用を促進するため、引き続き企業訪問等の場を活用し総合特区の取組PRに努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。

○⑨医療・福祉機器や医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等、さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、県内ものづくり企業をはじめとする企業と医療・福祉現場ニーズとのマッチングや、国内外の事業者同士のマッチング活動に注力します。また、認知症ケアに必要な製品・サービスを本県から創出するため、地域包括支援センターや企業、県内大学等と連携し、認知症に関する情報共有や意見交換を通じて、製品化等が促進される仕組みづくりを構築します。

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

施策 3 2 3

「食」の産業振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標はほぼ達成し、活動指標はいずれも平成 28 年度の目標値を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内における 飲食料品の製造品出荷額 および販売額の 合計（創 15）		6,627 億円 (26 年)	0.99	6,676 億円 (27 年)		6,774 億円 (29 年)
	6,577 億円 (26 年)	6,577 億円 (26 年)				
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等および商業動態統計調査における百貨店・スーパーの飲食料品販売額の合計					
29 年度目標値 の考え方	平成 26 年実績（6,577 億円）から平成 30 年実績（平成 31 年度目標）を 3% 増加させる（6,774 億円）ことをめざしており、毎年前年比 0.75% 増加させることを目標に、平成 29 年度の目標値を 6,676 億円としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32301 「みえの食」の 情報発信と販路拡大に向けた 支援（雇用経済部）	商談会等に出展した 県内食関連事業者が商談に 至った件数		650 件	1.00	650 件		650 件
		587 件	660 件				

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり（雇用経済部）	「みえの食」の産業を担う人材の育成数（累計） （創16）		80人	1.00	160人		320人
		—	81人				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	200	101	117		
概算人件費		137			
（配置人員）		（15人）			

平成28年度の取組概要と成果 残された課題

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するため、庁内関係課長等で構成する推進会議において、各部局が実施する関連施策の情報共有や今後の施策立案に向けた協議を実施しました。さらに、食関連分野に知見のある外部有識者で構成するアドバイザリーボード*からの助言・提言もふまえ、伊勢志摩サミットのレガシー（資産）を生かし、県内食関連産業のさらなるステージアップを図っていくため、同ビジョンの改訂を行いました。今後は、改訂した同ビジョンに基づき、ポストサミットの取組を推進し、食関連産業のステージアップを図っていく必要があります。
（創15）
- ②国内外の市場の獲得をめざして、多様な連携活動を促進するためのテーマ別の勉強会や商品戦略の企画立案能力を向上させるための研修会を開催するとともに、県内各地域の多様な食の魅力について、ポータルサイト等を通じて情報発信を行いました。また、海外への販路拡大をめざす事業者に対して、三重県販経営向上計画を活用して支援を行ったほか、台湾及びタイに設置した現地アドバイザーによるサポートなどを実施しました。今後も、国内外における新たな販路や消費の拡大に向けた事業者の取組が戦略的に展開できるよう、支援していく必要があります。
（創15）
- ③県産品の輸出促進を目的に、台湾及びタイで開催された国際見本市への県内事業者の出展を支援しました。引き続き、国や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）などの関係団体と連携し、県産品の海外販路開拓に向けた取組を推進していく必要があります。
（創15）
- ④「お伊勢さん菓子博2017」については、広報活動に加え、各種パビリオンの建設など、平成29年4月の開催に向けた準備が進められる中、県としても県主催イベントの場を活用するなど、効果的な広報が行われるよう支援しました。引き続き開催に向け、関係市等と連携して菓子博実行委員会の取組を支援していく必要があります。
- ⑤伊勢志摩サミットでは、三重県産の食材や食文化が注目され、さらに料理人の活躍や県内企業の食に関する先端技術の紹介等を通じて、「みえの食」のポテンシャルが広く国内外に向けてアピールされ、高い評価を受けました。このチャンスを生かし、県内食関連産業の振興につなげていくためには、関係機関が連携を深め、訪れる人の期待に応える料理人やイノベーションを起こす人材の育成を支援していく必要があります。そのための機運醸成を図るため、「みえ食の産業振興フォーラム」等を開催しました。今後は、教育機関や事業者等とさらなる連携を図り、人材育成に求められる取組について、検討していく必要があります。
（創16）

⑥食・観光に関わるサービス産業の人材育成を目的に、「おもてなし経営」及び食・観光産業に関する知識・技能を習得する在職者向け連続講座を実施するとともに、おもてなし経営等の質の高いサービスを提供している事業者への派遣研修を実施しました。引き続き県内事業者へ事業内容を周知し、より多くの参加を求めていく必要があります。(創16)

伊勢志摩サミットのレガシー(資産)を生かし、県内食関連産業のさらなるステージアップを図っていくため、「みえ食の産業振興ビジョン」の改訂を行うとともに、訪れる人の期待に応える料理人やイノベーションを起こす人材育成の機運醸成等を図り、県民指標はほぼ達成することができました。活動指標についてはすべての目標値を達成することができました。

平成29年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話 059-224-2414】

- ①食関連産業のステージアップに向けて、アドバイザリーボードからの助言・提言をふまえ、関係部局と連携を図りながら販路開拓支援、情報発信、人材育成等の施策を体系的に推進します。(創15)
- ②伊勢志摩サミットで高まった「みえの食」の認知度を生かし、国内外の市場の獲得を進めるため、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、地域の総合力を生かしたローカル・ブランディングの推進、食に関する事業者等の多様な連携等を支援します。(創15)
- ③海外へ販路開拓を行う事業者に対して、アジアを中心に、国際見本市への出展を支援するとともに、国やジェトロなどの関係団体と連携し、商談機会を創出します。(創15)
- ④「お伊勢さん菓子博2017」については、関係機関と調整を図りながら、効率的、効果的な情報発信や集客が促進されるよう菓子博実行委員会の取組を支援しました。開催の成果を県内食関連産業の振興につなげます。
- ⑤将来の県内食関連産業を担う人材の育成に向け、事業者や教育機関等と連携し、県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況の調査等を行い、これらの結果を基に「食の人材」の育成に今後求められる取組について検討を進めます。(創16)
- ⑥食・観光に関わるサービス産業の企業経営を担う次世代の人材を対象に、「おもてなし経営」に関する在職者向け連続講座を実施するとともに、質の高いサービスを提供している事業者への派遣研修を実施し、各受講者が受講内容をふまえた職場内OJTに取り組むことにより、ホスピタリティ人材の育成・確保及びサービス産業の高付加価値化につなげます。(創16)

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

施策 3 2 4

地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんへのメッセージ

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	全ての指標で平成 28 年度目標値を達成しており、安全で安心な新エネルギーの導入や、エネルギーの安定供給の取組が進んだことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量(世帯数換算)		411 千世帯 (27 年度)	1.00	478 千世帯 (28 年度)		543 千世帯 (30 年度)
	384 千世帯 (26 年度)	458 千世帯 (27 年度)				
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					
29 年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョンにおいて、今後の導入見込や国の導入目標をふまえて掲げた平成 31 年度の目標値（543 千世帯）の実現に向けて、平成 29 年度の目標値を 478 千世帯と設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		32401 新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数(累計)	—	10回 17回	1.00
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進 (雇用経済部)	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数(累計)	12件	17件 20件	1.00	22件	32件
32403 エネルギー関連技術の開発 (雇用経済部)	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)	14件	19件 20件	1.00	24件	34件
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進 (雇用経済部)	次世代の地域エネルギー等の活用に向けた研究テーマ数(累計)	16テーマ	23テーマ 24テーマ	1.00	29テーマ	44テーマ

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,675	2,140	3,586		
概算人件費		256			
(配置人員)		(28人)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

雇用経済部

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」(平成28年7月、平成29年1月に開催)において、「三重県新エネルギービジョン(平成28年3月改定)」をふまえた今後の取組の方向性について検討を行いました。引き続き、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組むことが必要です。
- ②太陽光発電をはじめとする新エネルギーの導入が順調に進む一方、大規模な太陽光発電施設の設置に関し、防災、景観保全、自然保護などの観点から、地域との調整が不十分なまま設置が進んでいる事例もあり、地域との調和が課題となっています。
- ③市町との連絡会議を開催し、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介を行いました。引き続き、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用して、過疎対策、農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、地域団体、事業者、市町等と連携し、地域が主体となったまちづくりに取り組むことが必要です。

- ④家庭や事業所における省エネや新エネルギーの普及を図るため、「三重県新エネルギービジョン」の啓発パンフレットの作成や次世代エネルギーパーク見学ツアーなどを開催しました。引き続き、省エネや新エネルギーの普及啓発を通じ、ライフスタイルの転換を促進し、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。
- ⑤石油コンビナートの強靱化、国際競争力の強化に係る国や自治体の取組について、全国石油コンビナート立地道府県協議会等において情報共有を行うとともに、同協議会を通じて、国に対し、提案・要望活動を行いました。引き続き、エネルギーや高度部材*を供給する四日市コンビナートの強靱化、国際競争力の強化に取り組む必要があります。
- ⑥発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備を支援しました。引き続き、地域住民の福祉の向上に向けた取組を進める必要があります。
- ⑦「エネルギー関連技術研究会」において、4つの分科会（燃料電池、太陽電池、二次電池、省エネシステム）を開催するとともに、県内中小企業と県工業研究所が、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品や新技術の開発をめざした共同研究に取り組みました。引き続き、4つの分科会を通じて、企業とのネットワークを拡大するとともに、新たな共同研究や将来の実証化につなげる必要があります。
- ⑧「みえ水素エネルギー社会研究会」において、先進自治体や企業の動向に関する情報を収集するとともに、伊勢志摩サミットなどの機会を活用し、燃料電池自動車や移動式水素ステーションを紹介するなど、水素社会推進に向けた情報発信を行いました。引き続き、水素エネルギーに関して、県民の理解を深めるための啓発に取り組む必要があります。
- ⑨国が進めるナノセルロースフォーラム地域分科会推進会議に参加し、そこで把握した国の動向や各自治体の取組について「みえバイオリファイナリー*研究会」において情報交換を行うとともに、バイオベンチャー企業によるバイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトの実施に向けた支援を行いました。引き続き、平成26年度に作成したロードマップに基づき、バイオリファイナリーに関する情報の提供や企業マッチングに取り組むことが必要です。
- ⑩メタンハイドレート*については、平成29年4月からの志摩半島沖での第二回産出試験に関する情報収集のため、海洋掘削を行う企業等との意見交換を行いました。今後も、「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、産出試験に関する情報収集を行うとともに、市町への情報提供を行う必要があります。

企業庁

- ⑪RDF*焼却・発電事業については、安全で安定した運転を行う必要があります。

・「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組み、458千世帯(平成27年度)分に相当する新エネルギーの導入が進み、平成28年度の県民指標の目標値(411千世帯)を達成しました。

平成29年度の取組方向 【雇用経済部 副部長 山岡 哲也 電話 059-224-2414】

雇用経済部

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」において、「三重県新エネルギービジョン」の取組を検証するとともに、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。

- ②大規模な太陽光発電施設の設置にあたっては、事業者には遵守を求める事項等を示した県ガイドラインを平成29年6月末までに策定し、計画段階から地域住民、市町、県に情報が提供され、設計、施工、運用、廃止の各段階で地域との調和を図っていきます。
- ③過疎対策、農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介等を通じて、地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を支援します。
- ④市町等と連携し、家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、各種イベント等を通じ、わかりやすく、参加したくなる普及啓発活動に取り組み、ライフスタイルの転換を進め、低炭素社会の実現等につなげます。
- ⑤四日市コンビナートの強靱化、国際競争力強化に向け、平成29年度から平成31年度までの3年間で「四日市コンビナートBCP*強化緊急対策事業」等による支援を行うほか、四日市市と連携し、企業ニーズを把握するとともに、国等関係機関とも連携を図ります。
- ⑥発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備を支援することで、周辺地域の住民の福祉の向上を図ります。
- ⑦県工業研究所において県内企業等との共同研究を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。また、「エネルギー関連技術研究会」の各分科会の開催を通して、新規企業の開拓や企業ニーズを把握することにより、県内企業との共同開発につなげる取組を進めます。
- ⑧「みえ水素エネルギー社会研究会」において、先進自治体や企業の動向に関する情報を収集するとともに、燃料電池自動車などを活用した普及啓発や情報発信を行うなど、水素エネルギー社会の実現に向けた取組を進めます。
- ⑨バイオリファイナリーについては、バイオ燃料やセルロースナノファイバーなどバイオリファイナリーに関心のある企業へマッチングの機会を提供するとともに、平成26年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築などによる県内産業の振興に取り組みます。
- ⑩メタンハイドレートについては、市町や企業等と「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、志摩半島沖での第二回産出試験についての情報収集などを行うとともに、実用化に向けた技術動向をふまえ、地域活性化につながる取組方策について検討します。

企業庁

- ⑪RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を上回ったものの、活動指標の一つが目標値に達していないことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値 実績値	28年度 目標達成 状況	29年度 目標値 実績値	30年度 目標値 実績値	31年度 目標値 実績値
県内への設備投資目標額に対する達成率	/	25%	1.00	50%	/	100%
	—	344%		/	/	
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県が関与した企業による県内への設備投資の目標額 1,320 億円（平成 23（2011）年度から平成 26（2014）年度までの設備投資額を 10%増加）に対する達成率					
29 年度目標値の考え方	平成 28 年度から平成 31 年度に、県が関与した企業による県内への設備投資の目標額（1,320 億円）の 100%達成をめざして、平成 29 年度末までに 50%達成することを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32501 付加価値創出に向けた企業誘致（雇用経済部）	企業立地件数（累計）（創 15）	/	60 件	1.00	236 件	/	240 件
		—	176 件		/	/	

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32502 対内投資の促進（雇用経済部）	外資系企業の立地件数（累計）		1件	1.00	4件		6件
		—	3件				
32503 操業しやすい環境づくり（雇用経済部）	操業環境の向上に向けた取組件数（累計）		5件	1.00	10件		20件
		—	5件				
32504 四日市港の機能充実と活用（雇用経済部）	四日市港における外貿コンテナ取扱量		23万 TEU*	0.77	24万 TEU		26万 TEU
		17万 TEU	17.9万 TEU				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	3,740	3,827	3,582		
概算人件費		119			
（配置人員）		（13人）			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①航空宇宙産業や「食」関連産業など成長産業への投資や、マザー工場*化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を促進しました。また、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進（中小企業高付加価値化投資促進補助金）しました。平成28年度については、投資額4,535億円、立地件数176件となりました。引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、県内への新規立地や県内企業の再投資を促進していく必要があります。（創15）
- ②外資系企業の誘致に向けて、国や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）など関係機関と連携して、国内外において本県のビジネス環境の優位性などについて情報発信を行いました。また、「外資系企業ワンストップサービス窓口」や「三重県外資系企業誘致推進会議」の設置など、外資系企業誘致に係る体制の整備や、外資系企業に対する補助制度の拡充（オフィス開設に係る費用に対する補助を創設）を行いました。これらの取組や従前からの継続的な誘致活動の結果、外資系企業3社の県内進出が実現しました。地方への外資系企業の誘致は国内企業の誘致以上に難しく、地域が一体となって誘致する必要があることから、引き続き、関係機関と連携しながら、外資系企業の誘致に取り組む必要があります。（創15）
- ③県内企業の再投資や事業拡大に向けた操業環境の向上を図るため、市町など関係機関と連携し、規制の合理化や法手続きの迅速化などに取り組みました。平成28年度については、県内企業と規制に関する勉強会を開催し、課題の解決に向けた検討を行うなど5件の取組を進めました。また、新たな産業用地の確保に向けて関係市町と意見交換を進めるなど、引き続き、関係機関と連携しながら、操業環境の向上に向けた取組を進めていく必要があります。（創15）

④四日市港については、臨港道路霞4号幹線をはじめとする港湾施設等の整備や、利用促進協議会による官民一体のポートセールスが行われました。引き続き、地域の振興と物流の強化が図られるよう、四日市港管理組合による港湾施設等の整備と国内外の企業や船会社に対するポートセールスを支援していくことが必要です。

・企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などを通じて、積極的な企業誘致活動等を行った結果、県民指標の目標値を達成することができました。

平成29年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 山岡 哲也 電話 059-224-2414】

- ①引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を促進するとともに、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進します。 (創15)
- ②ジェットロ、GN1(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)協議会*、三重県外資系企業誘致推進会議など関係機関との連携を密にするとともに、外資系企業を対象としたセミナーの開催や、外資系企業訪問キャラバン(集中訪問)を実施するなど、外資系企業の誘致に取り組みます。特に、外資系企業の誘致にあたっては、県内に立地する企業情報などの操業環境や、従業員の生活環境面のサポートなどが投資決定の要因となることから、外資系企業やジェットロ等のキーパーソンに対してダイレクトに本県の情報を提供するなど、情報発信機能の充実を図ります。 (創15)
- ③規制の合理化や法手続きの迅速化に関する課題の掘り起こしに向けた企業からの聞き取りを継続的に行うとともに、新たな産業用地の確保に向けて関係市町と意見交換を行うなど、引き続き、操業環境の向上に向けた取組を進めます。 (創15)
- ④平成29年度に道路本体が完成予定の臨港道路霞4号幹線をはじめとした港湾施設等の整備促進や、国内外の企業や船会社に対するポートセールスなど、四日市港管理組合が行う四日市港の振興と物流を強化する取組を支援します。

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成 31 年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで培ってきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)		30件	1.00	60件		120件
	—	34件				
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	本県が培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数					
29年度目標値の考え方	県、県内市町、関係団体等の国際展開を推進していくため、平成 24～26 年度の 3 年間での実績（年平均 16 件程度、累計 49 件）をふまえ、県の取組としてこれまでの実績を上回る年 20 件に、新たに県内市町や関係団体等の連携した取組として年 10 件を加えた数値である計 30 件（累計 60 件）を平成 29 年度の目標としました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		33101 国際交流の推進（雇用経済部）	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数（累計）	—	3件 3件	1.00
33102 海外事業展開の推進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（県が支援または関与した県内中小企業等）（累計）	—	15社 15社	1.00	30社	64社

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	852	360	253		
概算人件費		310			
（配置人員）		（34人）			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①三重県企業国際展開推進協議会を通じて県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークや中国及びアセアン地域を対象に設置している三重県海外ビジネスサポートデスクを活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開等を支援しました。引き続き、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、金融機関をはじめとする各支援機関と連携した支援を活発化させていく必要があります。
- ②みえ国際展開推進連合協議会において、県内中小企業・小規模企業等の海外展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組と連携させながら、ベトナムや台湾への海外ミッション団の派遣のほか、海外訪問団の受入などオール三重での国際展開を進めました。引き続き、関係機関等と十分な連携を図り、オール三重での取組を推進していく必要があります。
- ③「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（平成27年6月改定）に基づき、ジェトロとの連携をより一層強化するとともに、ジェトロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や政府系機関、地域の金融機関や商工会議所などの各支援機関とも連携し、平成28年度から本格的に事業を開始した「新輸出大国コンソーシアム」の有効活用をはじめ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務、ビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを効果的に活用し、県内中小企業・小規模企業等の海外展開・輸出促進を支援しました。引き続き、国内外のジェトロのネットワーク及び情報を活用し、関係機関との連携を強化しながら、県内中小企業・小規模企業等の海外展開を促進していく必要があります。
- ④「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具体的な実施に向けて、「三重県企業国際展開推進協議会航空宇宙部会」（平成27年6月設置）を中心に、県内中小企業・小規模企業等の取組を支援しました。具体的には、航空宇宙産業を含む産業連携に関する覚書（MOU）等を締結している米国ワシントン州及びテキサス州サンアントニオ市を中心に、航空宇宙産業におけるビジネス交流等を実施しま

した。引き続き、ジェットロの支援メニューも効果的に活用し、ワシントン州及びテキサス州サンアントニオ市を中心とした航空宇宙関連企業と県内中小企業・小規模企業等とのビジネス交流を促進していく必要があります。

- ⑤平成 28 年 11 月に河南省との友好関係締結 30 周年を迎えたことから、民間友好団体とともに、県総合文化センター等において周年事業を開催しました。また、パラオ共和国とは、平成 28 年 7 月に友好提携 20 周年を迎え、知事がパラオ共和国大統領等と面談するなど関係を深める中、平成 29 年 2 月にパラオ共和国に三重県訪問団を派遣し、三重県の P R や同国民との交流事業を行いました。引き続き、民間等との連携のもと、姉妹・友好提携先との交流を図っていく必要があります。
- ⑥大使、総領事等の来県のを機会等を効果的に活用し、姉妹・友好提携先や今後結びつきを強める国の駐日大使館・領事館等とのネットワークを維持・強化しました（ベトナム、パラオ、中国等）。引き続き、グローバルなネットワークの強化を図る必要があります。
- ⑦5 月 26 日、27 日に開催された伊勢志摩サミットは、大きな成果とともに、無事故かつ成功裏に閉幕しました。伊勢志摩サミット開催による効果を一過性のものとせず、伊勢志摩サミットのレガシー（資産）を三重の未来に生かしていくため、ポストサミットの取組を展開していく必要があります。
- ⑧伊勢志摩サミット開催の経験を県内のグローバル人材の育成や活躍につなげ、三重の未来を持続的に発展させるため、伊勢志摩サミット開催日である 5 月 26 日、27 日の前後 2 週間程度を「みえ国際ウィーク」と定め、平成 29 年 3 月にキックオフイベントを行いました。今後は「みえ国際ウィーク」の期間を中心に、国際交流や国際理解などの取組が県内全域で展開されるよう推進していく必要があります。
- ⑨伊勢志摩サミット開催半年後の 11 月に、「伊勢志摩サミットを契機とした県民活躍シンポジウム」を開催しました。同シンポジウムにおいて、伊勢志摩サミットの成果を次世代に引き継ぎ、誰もが幸せを実感できる三重へとつなげていくことをめざし、県民の皆様が将来にわたって行動し、活躍していただくための「伊勢志摩サミット三重県民宣言」を発表しました。
- ⑩24 時間稼働で、アジア市場への翌日配送が可能な沖縄国際物流ハブを活用してアジアへ県産品を輸出する事業者を対象に、輸送費支援及び商談フォローアップ支援を行うことで、県産品のアジア市場への販路拡大と県内中小企業・小規模企業等の海外展開を支援しました。引き続き、県内中小企業・小規模企業等が沖縄国際物流ハブを活用し、円滑な海外展開を行えるよう取組を展開していく必要があります。 (創 15)

・本県がこれまでに構築してきた海外とのネットワーク等を有効に活用し、海外の政府・自治体との連携を進めた結果、県民指標の目標値を達成することができました。

平成 29 年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話：059-224-2414】

- ①三重県企業国際展開推進協議会において、県内中小企業・小規模企業等のニーズ・課題等に対応した独自の取組を深化させ、より効率的に県内中小企業・小規模企業等が海外展開できるよう支援します。加えて、これまでの国際展開の取組の成果や世界情勢の変化等をふまえ、「みえ国際展開に関する基本方針」をローリングします。
- ②みえ国際展開推進連合協議会での意見をふまえ、経済ミッション団の派遣等を通じて、引き続き、県内中小企業・小規模企業等の国際展開の支援や、インバウンドの強化等含めオール三重での国際展開を推進していきます。

- ③ジェットロとの連携強化については、引き続き、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行うほか、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や「新輸出大国コンソーシアム」の活用により、外資系企業誘致の促進や、県内中小企業・小規模企業等の海外展開支援等に取り組んでいきます。
- ④ジェットロの地域貢献プロジェクトを活用し、ワシントン州やテキサス州サンアントニオ市等、ネットワークを構築している米国西部地域とのビジネス交流を活発化させていきます。また、MOUを締結しているフランス・ヴァルドワーズ県をはじめ欧州地域の航空宇宙産業関連企業と県内企業とのビジネス交流の機会を創出していきます。
- ⑤姉妹・友好提携先とは、それぞれの国・地域と縁のある民間の方々や、関係市町、関係団体等と連携し、交流を図っていきます。
- ⑥大使館等とのネットワークについて、引き続き、大使館、領事館等との良好な関係を維持・強化します。
- ⑦全庁的にポストサミットの取組を進めるとともに、伊勢志摩サミットのレガシー（資産）を三重の未来に生かすための基金を設置します。
- ⑧「みえ国際ウィーク 2017」の期間を平成 29 年 5 月 20 日から 6 月 4 日までとし、この期間中に集中的に国際交流や国際理解などの取組が県内全域で展開されるよう推進します。また、市町と一体となった取組を推進するとともに、伊勢志摩サミット記念館の設置による情報発信等を継続して行います。
- ⑨「伊勢志摩サミット三重県民宣言」の周知に努め、県民の皆さんの「行動」につなげていきます。
- ⑩県産品を輸出する県内中小企業・小規模企業等が沖縄国際物流ハブを活用して、円滑な海外展開等を実施できるよう、引き続き、国内外で商談のフォローアップ等に取り組んでいきます。（創 15）

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

施策 3 3 3

三重の戦略的な営業活動

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人*の割合	/	57.5%	1.00	59.0%	/	62.0%
	55.5%	65.5%		/	/	
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合					
29 年度目標値の考え方	平成 27 年度の実績値（55.5%）を平成 31 年度に 62.0%とすることを目標に、年平均 1.5～2.0%程度伸ばすことをめざし、平成 29 年度の目標値を 59.0%に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33301 営業本部の展開（雇用経済部）	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計）	/	415 件	1.00	845 件	/	1,750 件
		—	536 件		/	/	

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33302 首都圏営業拠点の強化 (雇用経済部)	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数		590,000人	1.00	600,000人		620,000人
		674,256人	743,074人				
33303 関西圏営業戦略*の展開 (雇用経済部)	関西圏での企業等と連携した「三重の認知度向上」に向けて取り組んだ実践数(累計)		125件	1.00	255件		530件
		—	213件				

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	158	144	142		
概算人件費		119			
(配置人員)		(13人)			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成28年度の三重県営業本部*の営業活動は、「『食』の産業振興推進」「国際展開の推進」「戦略的な情報発信」を取組の柱とし、年3回の営業本部会議及び毎月の三重県営業本部推進チーム会議における情報共有や意見交換等を通じて部局間の連携を図りました。また、市町訪問や市町・商工団体等との懇談会を開催し、相互の取組の情報共有・連携を図るとともに、企業等との連携により伊勢志摩サミットの効果を最大限に生かしてさまざまな営業活動に取り組みました。
- また、伊勢志摩サミット開催を契機に、小売事業者等9社との連携により、伊勢志摩サミット開催を記念した催事を1,037ヶ所で開催するとともに、知事トップセールス等による情報発信を行いました。
- 今後は、伊勢志摩サミット開催を契機に、新たに本県との関係が構築された企業等と連携して、県内事業者の販路拡大を図るとともに、「お伊勢さん菓子博 2017」のPRなど国内外に向けた効果的な三重の情報発信を進める必要があります。
- ②首都圏営業拠点「三重テラス」では、伊勢志摩サミット開催を契機に向上した知名度を生かした三重ファンの獲得、日本橋エリアの関係団体・他県アンテナショップとの連携等を通じた集客や首都圏におけるネットワークの強化と拡大を図りました。
- ショップにおいては、伊勢志摩サミット関連商品の特設コーナーの設置や応援ありがとうキャンペーンを実施するとともに、伊勢志摩サミットで使われた商品の英語表記など外国人観光客への対応に加え、新商品等のテストマーケティングの実施など、県内事業者の販路拡大のチャレンジを支援しました。

レストランにおいては、伊勢志摩サミット開催を記念した特別メニューや食材の旬を生かした季節

毎のメニュー更新により、リピーターの確保とさらなる新規顧客の開拓に努めました。

イベントスペースにおいては、伊勢志摩サミット写真展を行ったほか、夏休みには、伊賀忍者体験など、家族で楽しめるイベントを実施しました。また、首都圏での情報発信を効果的に実施するためのポイントを市町や商工団体等関係団体に情報提供し、連携を図りました。

こうした取組を展開することにより、平成28年度の来館者数は、743,074人（対前年比10.2%増）と大幅に増加しました。

三重テラスについては、総括評価（最終報告）に示したこれまでの課題点や今後の方向性をふまえ、平成30年度以降においても効果的な運営となるよう改善に向けた対策を検討する必要があります。

- ③関西圏では、伊勢志摩サミット開催により高まった三重の魅力の情報発信を強化し、観光誘客の取組を進めるとともに、関西圏の経済団体、県人会などと連携しながら、「お伊勢さん菓子博2017」等をPRするなど効果的な取組を行いました。また、伊勢志摩サミットの効果もあり、三重県食材への関心が高まっている中、関西圏の外出産業関係者等から相談を受け、三重県食材等を情報提供し県内生産者等の紹介につなげるなど、関係部局と連携して販路拡大の支援に取り組みました。
- 9月には、三重の「食」をキーワードとした三重県魅力を情報発信するため、関西圏の企業、三重の応援店舗、スーパー等と連携して、消費者に対する情報発信力が強いマスメディアを対象に、三重県食材を活用して開発した新メニューの試食会を開催するとともに、10月から11月に関西圏のスーパー、応援店舗において三重県フェアを実施しました。また、1月から3月に「食」や「旅」をテーマとする雑誌やインターネット上への掲載など、本県の強みである「食」を中心に、「自然」「歴史」等の魅力を生かした複合的な情報発信に取り組み、関西圏において、さらなる誘客促進、三重ファンの新規開拓、再来訪促進等を図りました。これらの取組で得た成果を今後の展開につなげていくことが重要です。

- ・上記①～③のとおり、伊勢志摩サミットの効果を最大限に生かしてさまざまな営業活動に取り組んだ結果、県民指標及び活動指標について、全て目標値を達成することができました。

平成29年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話 059-224-2414】

- ①平成29年度の三重県営業本部の営業活動は、「戦略的なプロモーション活動の展開」「『食』の産業振興推進」「国際展開の推進」を取組の柱とします。これにより、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を見据え、伊勢志摩サミットのレガシー（資産）のさらなる活用と市内及び市町・関係団体等と連携し、成果の拡大を図っていきます。具体的には、三重県のブランド力を一層向上させるため、市町訪問を通じて強い取組意欲が確認できた「自然体験」のほか、大規模スポーツイベントや三重の文化の魅力等について、関係者と連携しながら戦略的に情報発信していきます。また、伊勢志摩サミットを契機に新たな関係が構築された企業や包括協定を締結した企業等と催事や商談会等を開催することにより、県内事業者とのマッチング機会を確保し、首都圏及び関西圏において、県産品の販路拡大を図るとともに誘客促進につなげていきます。こうした取組にかかる営業活動のクオリティを高めていくとともに、成果を県民やメディアに情報発信します。

- ②三重テラスでは、これまでの店舗運営や営業活動により獲得したノウハウやネットワーク等を活用

し、販路拡大、観光誘客、情報発信などの面で質の向上を図ります。また東京オリンピック・パラリンピックや三重とこわか国体などのビッグイベントの機会を活用し、日本橋の立地環境の変化や首都圏での消費者動向等を敏感に見定めながら、三重テラスが有する機能を十分に発揮できるように平成 30 年度以降の運営を行う事業者を選定するとともに、次期運営事業者と三重テラス総括評価（最終報告）で整理した「三重テラスがめざすべき方向性」の実現に向けた対策を検討します。

③関西圏では、引き続き「食」の販路拡大・県内への観光誘客に向けて、ネットワークを活用しながら情報収集に努め、新たに意欲のある事業者を発掘し、関西圏の企業と県内事業者とのマッチングの機会を提供するとともに、ホームページ、Facebook 等 SNS を活用した情報発信の強化に取り組んでいきます。加えて、策定から 3 年が経過した「関西圏営業戦略」の改訂を行います。

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【雇用関係施策】

施策 341

次代を担う若者の就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成 31 年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者*の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標である「県内新規学卒者等が県内に就職した割合」は、現時点では未確定ですが、活動指標についてはほぼ達成しているため、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内新規学卒者等が県内に就職した割合（創5）	73.3%	73.9%	未確定	74.7%		76.1%
		集計中				
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合					
29 年度目標値の考え方	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成 26 年度の実績から毎年度約 1% ずつ高めることをめざして、平成 29 年度の目標値を 74.7% に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34101 若年者の雇用支援（雇用経済部）	おしごと広場みえに登録した若者の就職率		56.8%	0.98	57.6%		59.0%
		55.5%	55.8%				

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34102 人材の育成・確保支援（雇用経済部）	職業訓練入校者の就職率		78.9%	0.99	79.8%		81.5%
		74.3%	78.3%				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,404	1,674	1,361		
概算人件費		392			
（配置人員）		（43人）			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

①国等関係機関と連携して運営している「おしごと広場みえ」において、県内の中小企業・小規模企業のさまざまな魅力を集めたデータベース「みえの企業まるわかりNAV」による情報発信、インターンシップや企業と若者のマッチング、若者の就業に向けてのキャリアアップ支援など若者の安定した就労や職場定着に向けた対策に取り組みました。

「おしごと広場みえ」については、「若者の希望にマッチした就労と定着促進が進んでいない」、「企業ニーズが把握できていない」、「利用者数の増加に向け、若者にとって魅力ある場所にすることが必要」という意見があり、こうした課題解決に向けて、先進的な取組のベンチマーキングや関係者との意見交換等を行いました。

就職が決まらないまま卒業する学生がいること、大卒者の約3割、高卒者の約4割が卒業後3年以内で離職しているという現状や、県内企業の半数以上が想定通りに人材確保ができていないという調査結果もあることから、引き続き就職を希望する人に対して、県内企業情報の発信や、就業機会の提供、キャリアアップ支援等に取り組むとともに、県内企業に対して、若者への魅力的な採用活動・採用後の支援が行われるよう関係機関と連携して働きかけることが必要です。

若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して就業に向けた支援に取り組んだほか、関係者間の連絡調整を図るために「みえ若者就労支援ネットワーク」の運営を行いました。引き続き、若年無業者に対して、支援機関等との連携を図り、一人ひとりのニーズに応じた効果的な対応が必要です。（創5）

②本意ではない非正規雇用者の割合が若年層で高い状況があり、正規雇用が企業経営にとっても重要であることを企業経営者や人事担当者に啓発するとともに正規雇用を基本とする就労に向けたスキルアップのための講義と企業での実地研修を含んだ研修事業を実施し、30名が就職に至りました。また、若者に対して、正規雇用に向けてのキャリアアップ研修を行い、24名の受講者のうち、12名が就職に至りました。今後も若者の正規雇用に向けた支援が必要です。

③U・Iターン就職支援に関して、県外大学5校と就職支援協定を締結するとともに、これまでに締結した3大学と合わせ8大学と連携し、学生向けに県内就労支援に関する情報発信等を進めました。そのうち3大学で「知事と学生とのトークセッション」を開催（合計約250名参加）し、県内就労に関する魅力をアピールしました。また、関西・中部地域において若者を対象としたU・Iターン就職セミナーを6回開催したところ157名の参加がありました。

さらに、県内経済団体、三重労働局、県内大学や就職支援協定締結大学等の参画を得て、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を3月に設置しました。今後は、県内企業の魅力を体感でき、自身の就業意識等の向上にもつながるインターンシッププログラムや地域の魅力情報等の発信、地方暮らしによるワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現を県内外の学生等に提案するなど、県内企業へのインターンシップを促進し、県内就労につなげていく取組が必要です。加えて、県内の高校を卒業し大学へ進学する生徒の約8割が県外大学に進学しており、県外の就職支援協定締結校では学生の3割しか県内に就職していないのが現状です。また、県外での若者向け就職イベントでは、「三重県内での就職の情報が不足している」との声が多く聞かれることから、引き続き、U・Iターン就職支援に取り組んでいく必要があります。（創5）

④県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持ってもらう取組として「三重ジョブキッズキャラバン」を9月に伊勢市、12月に亀山市（亀山市商工会議所青年部との共催）、3月に桑名市で開催しました（延べ参加者：伊勢市498名、亀山市596名、桑名市489名）。引き続き、県内での就労の楽しみや親しみを普及する取組が必要です。（創13）

⑤「第10次三重県職業能力開発計画」を12月に策定し、学卒者を対象とした施設内の職業訓練において、地域ものづくり産業の担い手となるニーズを把握したうえで人材育成に取り組んだほか、雇用のセーフティネットとして離転職者や求職者を対象に、施設内訓練及び民間教育訓練機関を活用し、ものづくり分野、事務分野、介護分野、医療事務分野等の多様な訓練に取り組みました。その結果、学卒者を対象とした施設内訓練の就職率は100%、離転職者等を対象とした施設内訓練の就職率は72.0%、民間教育訓練機関を活用した委託訓練の就職率は77.1%となりました。加えて、中小企業事業主等が実施する民間の認定職業訓練を行う10団体に対して支援しました。引き続き、学卒者、離転職者や求職者、在職者を対象とした多様な職業訓練により、県内産業の担い手となる人材の育成に取り組んでいく必要があります。

⑥戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて、裾野が広い基幹産業である自動車関連産業と、成長産業として新たな柱と期待される航空宇宙産業における人材の育成・確保の取組と技術の高度化支援を一体的に進めました。企業等の関係機関により構成する推進協議会には、502団体が参画し、企業の試作品開発や専門展示会出展への支援、求職者や在職者を対象とした就職・定着支援セミナーや、長期の職場体験によるマッチング促進などの人材育成の取組により、284名の雇用創出につながりました。引き続き、県内企業の技術革新、販路拡大、人材育成などの経営上の課題やニーズなどをより詳細に把握し、関係機関と連携して個々の企業ごとに効果的な支援を講じていく必要があります。

また、2月から開始した地域活性化雇用創造プロジェクトでは、食や観光等の分野における地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成などに取り組んでいく必要があります。

⑦地域の大学や民間企業と連携し、中小企業・小規模企業が行う社内研修やOJTなど企業内人材育成を補完、強化するものづくり技術者育成講座を開催（全6講座、延べ153名受講）し、製造現場のリーダーや研究・開発設計に携わる中核人材の育成に取り組みました。国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など、県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の生産性の向上と産業を担う人材の育成・確保が求められており、引き続き、若年勤労者等のキャリアアップや交流促進に取り組んでいく必要があります。

・県民指標の達成・未達成については、三重労働局の発表数値等を活用しているため、現時点では不明です。

平成29年度の改善のポイントと取組方向

【雇用経済部 副部長 山岡 哲也 電話：059-224-2414】

○①「おしごと広場みえ」において、新たに、人材確保を検討している企業との交流を図るため、企業を対象としたセミナー等を開催するほか、県内企業のニーズに応じた人材育成、「おしごと広場みえ」の知名度アップに向けた各種セミナーの開催、広報活動の実施、相談体制の強化等を行います。

また、県内の中小企業・小規模企業のさまざまな魅力の情報発信のほか、若者の職場訪問等による企業との交流機会の拡大に取り組むとともに、県内企業に対する人材確保・活用支援などを通して、若者への魅力的な採用活動の実施や採用後の支援の充実について働きかけるなど、県内企業との連携体制づくりに取り組みます。

さらに、関係機関との連携を図り、「おしごと広場みえ」の円滑な運営を促進するため、「おしごと広場みえ推進会議」を開催します。加えて、若年無業者に対して、就業に向けたコンサルティングや就労訓練等を実施するほか、関係機関間の連携体制づくりを促進します。（創5）

②正規雇用対策について、スキルアップのための講座と企業での実地研修を組み合わせた研修事業を実施するとともに、キャリアアップ研修や、県内企業における非正規社員の正規雇用への転換を働きかけます。

○③U・Iターン就職支援について、新たな大学との就職支援協定の締結を進めるとともに、就職支援協定を締結した県外大学等と連携しながら、U・Iターン就職を促進するための情報発信やイベント等を開催するほか、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を活用し、県内外学生の県内企業へのインターンシップ促進などの取組を進めます。また、県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持てる取組を進めます。（創5）

④県内産業の担い手となるニーズを把握したうえで、学卒者、離転職者や求職者、在職者を対象とした多様な職業訓練を実施し、修了生の就職促進や在職者の技能向上に取り組みます。

○⑤産業政策と一体となった雇用創造の取組により、県内企業等を中心に経済団体や教育・研究機関、国等の関係者と連携して安定的で良質な雇用の創出を図ります。

* 「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

施策 3 4 2

多様な働き方の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成 31 年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成し、活動指標も目標値をほぼ達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合		51.1%	1.00	52.4%		55.0%
	50.5%	67.0%				
目標項目の説明と平成 29 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模 10 人以上 300 人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合					
29 年度目標値の考え方	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、平成 26 年度の実績(48.5%)から年平均 1.3%程度高めることを目標に、平成 29 年度の目標値を 52.4%としました。					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34201 障がい者の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合（創17）		56.2%	1.00	62.0%		62.2%
		55.7%	60.8%				
	民間企業における障がい者の実雇用率		2.20%	0.93	2.25%		2.45%
		1.97%	2.04%				
34202 女性、高齢者の雇用支援（雇用経済部）	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合		87.0%	1.00	88.0%		90.0%
		86.0%	89.0%				
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合（創17）		48.0%	1.00	53.5%		65.0%
		43.9%	59.4%				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	620	498	523		
概算人件費		110			
（配置人員）		（12人）			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

①「障害者雇用率改善プラン2016」（平成27年11月策定）に基づき、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら、障がい者雇用に関する取組を進めました。平成28年6月1日現在の県内民間企業における法定雇用率達成企業の割合は60.8%（対前年比5.1ポイント増）となり、都道府県別では全国1位の伸びでした。また、障がい者の実雇用率は、2.04%となり、目標を達成することはできませんでしたが、法定雇用率の2.0%を初めて超えることができました。今後も、働きたいという思いを持つ障がい者が、一人でも多く、いきいきと働くことができるよう、企業における障がい者雇用の課題等の把握に努め、関係機関と連携し、障がい者雇用を促進する必要があります。

（創17）

- ②平成26年12月にオープンしたステップアップカフェ「Cottic菜(こっちな)」の総来店者数は、平成29年3月末で6万3千人を超えました。職場実習としては、平成28年度は5人の実習生を受け入れました。障がい者就労支援事業所で作られた商品が店頭で展示されたことをきっかけとして誕生した、三重県の手作りブランド「M. I. E(ミー)」の商品が、伊勢志摩サミットにおいて配偶者への贈呈品として採用されました。また、平成28年12月にはステップアップ大学を開校し、ステップアップカフェの場を活用した新たな交流の取組を始めました。加えて、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」については、196社に登録していただいております。9月及び3月には、伊勢市及び津市の企業において企業見学会を開催(県内企業等32社(団体)から45名参加)し、職場見学や意見交換等を行いました。12月には、四日市市及び松阪市において、「三重県『産・福・学』障がい者雇用情報交流会」を開催(企業、福祉、特別支援学校の関係者等94名参加)し、情報交換等を行いました。引き続き、ステップアップカフェの存在やその機能を企業や県民の皆さんに広く周知し、活用していただくとともに、企業の主体的な取組を促進するため、企業ネットワークの活動を通じて、企業間における情報交換や交流などを支援する必要があります。(創17)
- ③障がい者雇用アドバイザーが企業訪問を行い、情報提供や求人開拓を行うことにより、企業における障がい者雇用の取組を促進しました(訪問企業数338社、求人開拓数13件)。また、三重労働局等の関係機関と連携し、企業と障がい者のマッチングの場の設定(障がい者就職面接会)や、障がい者雇用に関する優良事例の普及、障がい者雇用促進セミナーの開催等による企業における人材育成の支援などに取り組みました。今後も、障がい者の就労の場の拡大及び職場定着を進める必要があります。
- ④障がい者の円滑な就労移行を促進するため、地域の企業等において、障がい者の能力や適性などに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を支援しました(受講者33名(うち平成27年度繰越分8名))。引き続き、企業や就労支援機関と障がい者の態様や特性に係る情報を共有し、きめ細かな支援を行う必要があります。
- ⑤出産・子育て等のライフイベントに関わらず、離職せずに働き続けることができるよう、高等教育機関の女子学生と企業で活躍する女性社員との意見交換等の実施(3校:参加者合計101名)や企業2社に対して、女性が就労継続しやすい職場環境づくりをアドバイスする専門家派遣を行いました。依然として、子育てや介護等による女性の離職が多いため、引き続き当事者である女性と企業等に対する働きかけが必要です。
- ⑥女性の再就職支援のため、スキルアップ講義と企業での実地研修をふまえた研修事業を実施(参加者20名:就職率約90%)するとともに、県内4か所で各1回、就職を希望する女性と企業とのマッチングイベント(参加者合計63名、参加企業数延べ43社)を開催しました。また、県内各地での定期相談会(参加者合計151名)や就職に向けたノウハウ取得・情報交換を主としたセミナー・サロンを各1回開催(参加者合計53名)し、再就職に向けた課題解決を図りました。加えて、企業の人事担当者等に対しては、女性就労に関するノウハウをまとめたハンドブックを作成し、情報提供を図るほか、女性就労に関するメリットや女性が働きやすい職場づくりについて理解を図るセミナー(参加者合計53名)を実施しました。企業においては女性社員の確保に関する多くのニーズがあることや、働く側にとっては非正規社員として就労したいなどのニーズもあることから、引き続き、再就職したい女性のニーズに合わせた取組を進める必要があります。(創13)

⑦働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する取組を支援するとともに、三重労働局等の関係機関と連携し、就職面接会による求職者と求人企業とのマッチング支援に取り組みました（面接会3回、参加者281名）。引き続き、生産年齢人口の減少に伴い、高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮するための就業ニーズへの対応が求められています。

⑧「働き方改革」を進めるため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業5社に対して、専門家派遣によるコンサルティングを行うとともに、2月に成果発表会を開催したところ、各企業がそれぞれの課題を認識し、それを克服するために工夫することで、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上や生産性向上につながっている状況が報告されました。これまでの県内での取組の紹介もあわせて行ったところ、地域社会全体で「働き方改革」を推進していこうとする本県の取組に関して、県内外の参加者から評価をいただきました。

また、「男女がいきいきと働いている企業」として53社を認証し、うち4社を表彰するなど、優れた取組事例を広く紹介するとともに、労使団体と連携して、働き方改革に関する企業人事担当者向けセミナーを11月に開催（参加者44名）するなど、県内企業等への普及に取り組みました。

加えて、企業等の労務関係の支援のため、「働き方改革アドバイザー」を設置し、相談に応じるとともに、現場での支援のため4社へアドバイザーを派遣しました。さらに、外部有識者等からなる「働き方改革・生産性向上推進懇談会（ワーク・ライフ・バランス推進タスクフォース）」（平成28年8月設置）からの提言に基づき、県庁における経営戦略としての「働き方改革」に取り組むとともに、県の取組を県内外の企業や自治体が参加する報告会で紹介し、県内企業等への「働き方改革」の普及を図りました。

ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業は年々増加していますが、企業規模が小さいほど積極的な取組が少ない傾向にあり、地域社会全体で「働き方改革」が進むよう、取組を進めていく必要があります。（創17）

⑨労使双方からの労働相談に対して、専門相談員が電話や面談等による助言を行うほか、専門的な相談には弁護士相談を行いました。平成28年度の相談件数は677件（うち弁護士相談10件）で、賃金、解雇・退職など労働条件に関する相談が多くを占め、依然として厳しい労働環境がうかがえます。このため、複雑・多様化するさまざまな相談に対して的確なアドバイスができるよう相談体制の充実を図るほか、勤労者の労働環境の向上に取り組む関係機関との連携を進める必要があります。

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、働く意欲のある障がい者や女性、高齢者の雇用のほか、長時間労働の是正や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んだ結果、県民指標は目標を達成しました。

平成29年度の取組方向 【雇用経済部 副部長 山岡 哲也 電話 059-224-2414】

○①企業における障がい者雇用について、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら課題等を把握するとともに、障がい者雇用の機運をさらに高め、障がい者の実雇用率及び法定雇用率達成企業割合の向上に努めます。（創17）

○②ステップアップカフェの機能の活用、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」における企業間の交流の支援などにより、企業及び県民の皆さんの障がい者雇用に関する理解を深めていきます。また、企業の障がい者雇用に関する取組を支援することにより、障がい者の就労の場の拡大及び職場定着を支援します。（創17）

③地域の企業等において、障がい者の能力、適性及び雇用ニーズに対応した職業訓練を実施することにより、就職に必要な知識や技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。

○④企業に対して、従業員等の結婚・子育て・介護等のライフイベントに対して、ワーク・ライフ・バランスがとれた働きやすい職場づくりを実現することで、子育て期等における就労継続が図られるよう働きかけるとともに、高等教育機関の女子学生等に対して就労継続に関する意識醸成を図ります。

また、女性の再就職支援に関しては、未就業の女性に対して、再就職に関する相談体制の充実や、キャリアアップ支援を行うとともに、女性を活用したい企業と就職を希望する女性のマッチングを支援するための情報提供を行います。 (創13)

⑤高齢者が本人の希望に応じて、培ってきた経験や能力を発揮することができるように、働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する取組を支援します。

○⑥「働き方改革」の推進に向け、働きやすい職場環境づくりをはじめ、生産性の向上や優秀な人材確保など経営戦略につなげる取組を支援するとともに、その取組成果や県庁における働き方改革の取組等を広く紹介します。また、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を新たに設置し、県内企業への普及や機運醸成を図り、官民一体となった地域社会全体での「働き方改革」を進めます。

(創17)

⑦労働者等からの相談は年々複雑化し多岐にわたることから、企業への監督・指導権限をもつ労働局等関係機関と連携し、相談窓口の充実を図るほか、勤労者の福祉対策を進めるなど労働環境の向上に取り組めます。

*「○」のついた項目は、平成29年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【觀光關係施策】

施策 332

観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

第62回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標の一部の目標達成状況は、現時点で不明であるものの、活動指標の一つである「県内への延べ宿泊者数」は、約1,003万人(速報値)となり、初めて1千万人の大台を超えたため、進展度は「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A(進んだ)、B(ある程度進んだ)、C(あまり進まなかった)、D(進まなかった)】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額 (創15)	/	4,850億円	未確定	4,900億円	/	5,000億円 以上
	4,830億円	集計中		/	/	
目標項目の説明と平成29年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	観光客が県内において支出した観光消費額(交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等)					
29年度目標値 の考え方	伊勢志摩サミットの開催と知名度の向上を生かして国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間の長期化、三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上、外国人旅行者の増等につなげることにより、平成26年度の観光消費額4,657億円を平成31年度には5,000億円以上とすることをめざし、平成29年度は4,900億円を目標値とします。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33201 持続可能な観光地づくり (雇用経済部観光局)	県内の延べ宿泊者数	/	980万人	1.0	990万人	/	1,000万人
		946万人	1,003万人 (速報値)		/	/	

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33202 インバウンド倍増戦略の展開（雇用経済部観光局）	県内の外国人延べ宿泊者数（創21）		390,000人	0.92	410,000人		450,000人
		391,740人	361,700人（速報値）				
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE*誘致（雇用経済部観光局）	国際会議開催件数（累計）		4件	1.0	8件		20件
		—	17件				
33204 人にやさしい観光の基盤づくり（雇用経済部観光局）	観光客満足度（創21）		22.5%	未確定	23.5%		25.5%
		21.5%	集計中				

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	825	540	548		
概算人件費		256			
（配置人員）		（28人）			

平成28年度の取組概要と成果、残された課題

- ①宿泊旅行統計調査（観光庁）によると、三重県の平成28年の延べ宿泊者数は、約1,003万人（速報値）、対前年伸び率は6.0%で全国2位となり、過去最高を記録した平成25年（約969万人 確定値）を大きく上回り、初めて1千万人の大台を超えました。うち、外国人延べ宿泊者数については、約36万2千人（速報値）となり、過去最高の宿泊者数を記録した平成27年に次ぐ2番目となりました。なお、G7の宿泊者数は、対前年伸び率47.4%と大きく増加しました。引き続き、伊勢志摩サミット開催の経験と知名度の向上を生かした国内外からの誘客に官民一体となって取り組む必要があります。
- ②平成28年3月に設立した官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」において、三重県観光キャンペーンの取組で得た成果を生かし、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO*」創設に向けた取組、受入体制のさらなる充実・強化、マーケティングに基づくプロモーション、の4つの視点で事業を展開することにより、三重県観光の質を高め、観光の産業化を推進し、観光消費額の増加につなげる取組を進めました。（創15）
- ③本県への旅行目的で大きなウエイトを占め、伊勢志摩サミットで世界の首脳やメディア等を魅了した三重の「食」をテーマに、平成28年6月30日から「みえ食旅パスポート」を実施しました。また、県内事業者等と連携したコラボ版パスポートの発給により、地域の“稼ぐ力”を引き出す展開を図っており、「みえ食旅パスポート」とコラボ版パスポートの発給総数は、約19万3千部に達しました。今後、パスポート利用者の周遊性・滞在性のさらなる促進と地域の消費喚起・拡大につなげるため、「コアな三重ファン」のさらなる増加に向けた取組や、20代・30代の若年層をターゲットにした取組などに注力する必要があります。（創15）

- ④「日本版DMO」創設に向けた取組では、平成28年7月に株式会社Verde大台ツーリズム、8月に伊勢まちづくり株式会社、一般社団法人鳥羽市観光協会、一般社団法人志摩スポーツコミッション、平成29年1月に菰野町観光協会が日本版DMO候補法人として登録されました。また、全県域を対象とする地域連携DMOに求められる機能や役割について、みえ観光の産業化推進委員会内に設置した「全県DMO検討部会」で協議を進めました。今後、各法人と一体となって、各法人の自主財源となる収益事業のモデル構築に向け、客観的データを活用しながら地域資源を生かした展開を図るとともに、県内各地の観光地づくりを推進するために必要な「全県的な役割・機能(全県DMO)」について、平成28年度の協議結果をふまえ、引き続き同部会で検討を進め、その役割と機能を発揮できる体制づくりに関する整理をしていく必要があります。(創15)
- ⑤海外誘客については、欧米からの誘客を図るため、フランスやアメリカ合衆国の現地旅行会社等を訪問し、三重県の魅力をPRするとともに、イギリス、ドイツ、カナダ、フランス、イタリアからのメディアや旅行会社のファムトリップを受け入れ、現地での記事掲載や旅行商品の造成を図りました。アジアについても、台湾・タイの旅行会社へのセールス、台湾・マレーシアへの旅行博出展、台湾・香港・タイ・マレーシア等のメディアや旅行会社の県内ファムトリップの受入等により、現地での報道や旅行商品の造成に向けて取り組みました。また、ゴルフツーリズムについては、タイのパタヤにある東海岸ゴルフコース協会(EGA)のゴルフツアー訪問団を受け入れるなど、ゴルフをテーマに海外富裕層の県内への誘致を進めました。
- また、富裕層誘致については、日本政府観光局(JNTO*)と連携し、平成28年11月に志摩市で県内観光事業者等を対象とした海外富裕層誘致セミナーを開催するとともに、平成29年2月には、海外の富裕層向け旅行会社やメディアを対象としたファムトリップの実施や商談会(ILTM Japan 2017)への参加を通じて、情報発信や旅行商品の造成に取り組みました。
- 伊勢志摩サミット開催による知名度向上という好機を逃すことなく、重点国・地域に加え、G7を中心とする欧米や海外富裕層をターゲットとした旅行会社・メディア招請、旅行博等への出展等プロモーション強化を図りつつ、情報発信や旅行商品造成の働きかけ等に取り組むことが必要です。また、ゴルフツアー誘致を通じて交流人口の拡大や本県の国際的知名度向上を図るため、ゴルフツーリズムのさらなる推進を図る必要があります。(創21)
- ⑥国際会議等MICE誘致については、平成28年6月に「三重県国際会議等MICE誘致・開催取組方針」を策定するとともに、国際会議主催者に財政支援をすることで県内での国際会議開催を促進する「三重県海外MICE誘致促進補助金」を創設し、10月には補助金を活用した第1号となる会議が志摩市で開催されました。また、11月には、三重大学と県内への国際会議の誘致と開催を目的とする協定を締結しました。こうした取組の成果もあり、平成28年の国際会議開催件数は目標値(4件)を上回る17件となりました。今後も、県内の会議・宿泊施設や特色ある会議・レセプション開催場所(ユニーク・ベニュー)の状況を整理し、こうした施設関係者や国際会議の主催者となり得る大学・産業界関係者と連携し、三重県で開催するに相応しいテーマ・開催規模の国際会議にターゲットを絞ったセールス・プロモーションを強化していく必要があります。(創21)
- ⑦バリアフリー観光の推進については、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、パーソナルバリアフリー基準*による調査やアドバイス、観光案内窓口などでの案内機能強化のためのコンシェルジュ研修を行いました。引き続き、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる魅力ある観光地づくりを進める必要があります。(創21)

- ①平成 28 年度に「みえ観光の産業化推進委員会」において取り組んだ、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO」創設に向けた取組、受入体制のさらなる充実・強化、マーケティングに基づくプロモーションの各事業の成果と課題をふまえ、取組の選択と集中を図るとともに、多様な事業者との連携により民間活力を積極的に活用し、それぞれの取組をさらに進化させ、観光消費額の増加につなげます。 (創 15)
- ②パスポート利用者の行動データ等をはじめ、国の観光統計や近年の旅行者トレンドなどさまざまなデータを活用することにより、若年層などターゲット毎の特性をふまえた戦略的な利用促進プロモーションを展開するとともに、さまざまな企業等とのコラボ版パスポートを展開するなど、地域の“稼ぐ力”を引き出す展開を図り、本県へのさらなる誘客促進と、地域の消費喚起・拡大に確実につなげます。 (創 15)
- ③国、県、事業者等が所持するデータの分析結果等を、地域DMO候補法人等に提供できる仕組みづくりや、地域の調整等を担うリーダー人材の育成、データ分析により得られた結果に基づきテーマ性やストーリー性のある広域的なモデル事業の展開を図ることで、本県の持続可能な観光地域づくりを推進するための基盤を整備します。 (創 15)
- ④伊勢志摩サミット開催により本県の知名度が飛躍的に向上し、三重県への注目度が高まっている機会を逃すことなく、重点国・地域に加え、G7を中心とした欧米諸国及びアジアも含めた富裕層、ゴルフ客の誘致に向けて、市町、関係機関・団体と連携し、国の方向性も注視しながら積極的に海外誘客プロモーション等を展開します。また、増加傾向にある個人の外国人旅行者に対する情報発信の充実を図るとともに、近隣自治体との連携による広域の取組も推進していきます。 (創 21)
- ⑤安定的に開催地域に大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICE誘致を促進するため、セールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組み、国際会議等本県インバウンドの新たな市場として確立します。 (創 21)
- ⑥三重県版バリアフリー観光が浸透するよう、パーソナルバリアフリー基準による調査やアドバイスを実施し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実を図ることで、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる魅力ある観光地づくりを推進します。 (創 21)

* 「○」のついた項目は、平成 29 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

(参考) 用語説明

※本文中、「*」が付いている語句は、用語の説明を掲載しています。

用語説明

本文に掲載されている用語の説明です。

「掲載箇所」に記載されている内容は以下のとおりです。

- 第1章 : 第1章に掲載されています。
 三桁の数字 : 第2章の該当する番号の施策の取組に掲載されています。
 行政運営〇 : 第3章の該当する番号の行政運営の取組に掲載されています。

単語（事項等の名称）	解 説	掲載箇所
ABC（アルファベット）		
BCP	業務継続計画（Business Continuity Plan）。災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から事前に対応策などを定めた計画。	111 112 324
DMO	観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。DMOはDestination Management/Marketing Organizationの略語。	第1章 252 332
IoT	Internet of Things（インターネット・オブ・シングズ）の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。	第1章 321
JNTO	日本政府観光局。海外における宣伝、外国人観光旅行者に対する案内や来訪促進に必要な業務など、国際観光の振興を図ることを目的とした法人のこと。	332
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市・イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。	第1章 332 351
RDF	ごみ固形燃料。ごみを固めた暖房や発電の燃料。ごみを選別、粉碎した後乾燥させ、圧力を加えて固めたもの。発熱量は石炭に近く、1kgあたり約4,000～5,000kcalである。	152 324
SST（ソーシャルスキル・トレーニング）	対人関係を円滑に運ぶための知識と技術（ソーシャルスキル）を身につけるための訓練。	225
TEU	(Twenty-Foot Equivalent Unit)：コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。	325
あ行		
アドバイザーボード	有識者によって構成され、提案や助言などをする委員会。	322 323
か行		
関西圏営業戦略	平成26年3月に策定した関西圏における三重の魅力の効果的な情報発信、観光誘客、「食」の販路拡大につなげる営業展開の基本的な方向性等を示すもの。	333
GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）協議会	名古屋を中心に半径約100キロメートル圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、海外から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むため、平成18年2月に設立された国際的産業交流を促進する組織。	325
高度部材	原材料の純度、組織構造の高度な制御、加工成型技術で創られた優れた性能・機能を持つ素材、部材、部品のこと。	324
高度部材イノベーションセンター（AMIC）	平成20（2008）年3月に開所した財団法人三重県産業支援センターが管理運営する施設。企業間の融合を図る結節点として、県や四日市市と連携し、研究開発の促進、中小企業の課題解決支援、ものづくりを担う人材の育成に取り組み、さらに平成22（2010）年3月の加工技術研究棟の整備により、中小企業の加工技術力の向上を図っている。	322
さ行		
若年無業者	15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。	341

単語（事項等の名称）	解 説	掲載箇所
は行		
パーソナルバリアフリー基準	行けるところに行くのではなく、旅行者が行きたいところ、楽しみたいことを実現するために、旅行者一人ひとりの状況に合わせて情報提供や旅行アドバイスを行う相談システム。	332
バイオリファイナリー	石油化学に代わり、植物由来の資源からバイオ燃料やプラスチックなどの化学製品を生み出す技術や生産設備のこと。	324
ビッグデータ	数百テラ（1兆）バイトからペタ（1,000兆）バイト級の膨大なデジタルデータの集積のこと。ビッグデータには従来の定型化したデータ以外に、ブログ、FacebookやTwitterといったSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)からの文字、数字、図表、画像、音声、動画など、さまざまなタイプのデータが含まれる。従来、こうした大容量データは取り扱い自体が困難であったが、データ管理テクノロジーの進化と低価格化により、効率的、効果的な処理・活用が可能になり、ビッグデータの解析から得た知見を、マーケティングなど企業経営や新しいビジネスの創造に活かそうという動きが活発化している。	321
ま行		
マザー工場	単なる量産工場ではなく、開発、量産試作などの機能を備え、他の工場に対する技術指導や支援能力を持つなど、高い付加価値を有する施設をいう。	第1章 325
三重県営業本部	県産品等の認知度向上と販売促進等に取り組むために設置した、知事を本部長とする組織。	333
メタンハイドレート	永久凍土層や深海下の地層等、低温高圧の条件の下で存在するメタンガスと水が結晶化した固体の物質で、分解してガス化することで次世代のエネルギー資源として注目されている。	324
ら行		
ライフイノベーション	医療・健康・福祉分野で、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいい、革新的な医薬品、医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の活性化をめざすもの。	第1章 322